

みんなで森の再生

木の駅、森の健康診断

朝日新聞編集委員 伊藤 智章

間伐材活用に地域通貨を絡ませる「木の駅」運動が広がっている。間伐材の搬出や加工に、地元商店でしか使えない地域通貨で「報酬」を払う仕組みだ。報酬で山主の意欲を刺激しつつ、その地域の経済も動かす。市場任せではなく、かといってボランティア精神だけに訴えるわけでもない。岐阜県恵那市などの例を通じ、その源流や魅力を考える。そこには、エコノミスト藻谷浩介氏の言う「里山資本主義」同様、地域に根ざしつつ、ネットなどで外の世界ともつながる、新しい地域おこしの萌芽がある。

木の駅運動

「木の駅」は、高知県仁淀川町の取り組みをもとに、2009年、鳥取県智頭町、岐阜県恵那市などで原型ができ、同県大垣市、秋田県能代市、島根県吉賀町、山梨県道志村など少なくとも24府県45の山村地域に広がった。愛知県豊田市も取り組むが、その現場は、合併で同市域に入った旧町村部。多くは主産業だった農林業が衰退し、人口も減少。一方で大型店の攻勢もあり、地元商店は次々に閉鎖し、お年寄りらが買い物に不自由する悪循環に陥っている地域だ。

取り組んでいる代表例の一つが、岐阜県恵那市山岡町だ。

山あいを行く第三セクター、明知鉄道の駅前にある小さな日帰り温泉、花白温泉が、その現場だ。温泉建物前の線路沿いに、ヒノキの間伐材が山と積まれている。山主や地元の商店主ら約30人で運営する「やまおか木の駅」

プロジェクト」は、ここで展開している。

間伐材や林地残材を持ち込むと、実行委員会から軽トラック 2 台分の 1t 当たり 6000 円の地域通貨「もり券」を受け取ることができる。実行委員会は 1t 当たり 3000 円で花白温泉に売る。価格差は市の補助金などで埋めている。

山主にとって、今まで山の手入れをしてもほとんど売りものにならなかった間伐材が、1 日仕事でカネになる。間伐材や林地残材をまきに加工する手間賃も、もり券で払っている。

ただし、もり券は、花白温泉をはじめ、地域のスーパーマーケット、酒店などでしか使えない。地域通貨のもり券で払うところがミソ。最初の買い取りの時は、間伐材を積んだ軽トラが列をなした。ここでは、「軽トラとチェーンソーで晩酌を」が合言葉だとか。

以前から商工会の商品券も発行していたが、自分たちで新たに通貨を発行し、名前や発行単位まで話し合って決めていく。面倒なようだが、これが自分たちの「手作り感」を醸し出す工夫の一つ。もり券で買い物に来てくれれば、地域の商店にとって売上増につながる。そもそも地域の商店主ら自身が、小さな山主だったり、仲間に山主がいたりして、「山がカネになる」と刺激を受ける。

まきは、花白温泉のボイラー燃料になる。火力を強めるため、重油も併用するが、初めはまきの乾燥が足りないのに気づかず、重油投入量がなかなか減らせずに、悪戦苦闘した。



写真 1 玄関前にまきを積んだ花白温泉(岐阜県恵那市)

担当した 30 代の若者は、元銀行の調査マン。やりがい求めてこの市民プロジェクトの世界に飛び込み、ボイラーの修理のため現地に 1 週間、泊まり込んだ。ただ、現場で苦悶するだけではないのが、今時の若者だ。森林活用の先進地に学ぼうと、ドイツ語もできないのに、オーストリアまで出張して調査した。ブログで間伐材活用の試みを発信し、「先進地で学んできたい」とアピール。全国の「同志」からカンパを集めて渡航費を賄った。さらに現地で知り合いになった先進地の村長を日本に招き、各地で連続講演会も開いている。

恵那市の場合、近くに温泉のボイラーという大口消費者を確保している分、強い。中東から運んだエネルギーでなく、目の前の山でとれた材料で火をおこし、地域の人たちが温まる、というのも分かりやすいモデルだ。もっと間伐材の活用をすすめようと、簡易な家庭用ボイラーの普及運動も始めている。

恵那市農林課によると、2011 年度は木の駅で 258t を出荷した。2012 年度は 389t、39ha 分、2013 年度は木の駅が 2 カ所に増えて 698t、70ha 分だ。恵那市の人工林は 2 万 600ha もあり、見方によっては、わずかな効果でしかない。でも市にとって、せいぜい数百万円の出費で小規模林家に山に目を向けてもらい、さらに地域通貨でコミュニティーを刺激できる一石二鳥の意義は小さくない。

木の駅は、市価より高い値段で買い取っている。価格差は、補助金で埋めたり、寄付金で埋めたりするしかない。ある意味、ひ弱な「資本主義」だ。ただ、かつてと違い、補助金はずっと続くものではないし、販売価格も変動するため、持続していくためには、販路拡大が必要だ。段階的に補助金を減らされた鳥取県智頭町では、地元の森林組合が協力し、間伐材を県の公共土木事業の草止め、土留め資材に活用してもらうなどした。他では、売価が下がり、逆ざやを埋めきれず、泣く泣く、引き受け量を減らさざるを得なかったところもある。

山の木を利用し、地域の商店も活用し、みんなの意識を地域に向けさせる効果を狙う「木の駅」。地元資源を活用した、地域おこしといえる。

森の健康診断

恵那市の木の駅運動には、前史がある。同市を源流とし、愛知県豊田市な

どを経て三河湾に注ぐ一級河川、矢作川流域で、2005年に始まった森林ボランティアによる「森の健康診断運動」だ。矢作川流域だけで、この10年間に延べ2300人が参加し、この手法は40都道府県に広がっている。

これは木の駅運動の中心でもある、元農林水産省職員、丹羽健司さん（61）らが提唱したもの。有機農業や森林に関心のあった丹羽さんは2001年、農水省の豊田統計情報出張所に転勤した。矢作川流域は、前年の東海豪雨（恵南豪雨）で大きな被害を受けたばかり。矢作川上流で村役場が浸水し、幼稚園舎が流され、豊田市街地も増水した水が堤防からあふれそうだった。この流域の山は、2014年の広島豪雨と同様、崩れやすい真砂土。そして戦後の拡大造林で大量に植林したまま、伐採期を迎えても木材価格の低迷で放置されているヒノキやスギの林が多く、400mmもの集中豪雨に弱かった。あちこちで土砂崩落が相次いだ。

丹羽さんは当時、1000軒の山主にアンケートして、その結果に驚いた、という。「手入れの行き届いている面積の割合」を聞いたところ、客観的には、10%もないはずなのに、回答では32~46%もの「高率」だったのだ。「山主すら山の現状を知らなかった」ということらしい。植林した世代から2代目、3代目に移り、採算割れの森林経営が続くうちに、「素人山主」となっているから、と言う。

一方で丹羽さん自身もそうだが、山に目を向け、進んで森林ボランティアをする都市住民も増えている。そのチカラを山主の意欲を引き出すことに使えないか、と考えた。

協力したのは、隣の愛知県瀬戸市にある東京大学愛知演習林（現、生態水文学研究所）の蔵治光一郎准教授ら研究者たちだ。ここでボランティアが人海戦術で集めたデータを研究者に分析してもらい、行政や山主に生かす、というサイクルが生まれた。もともと



写真2 植物の観察をする森の健康診断運動の仲間たち

蔵治さんは森林学が専門で、「緑のダム」論争にも関心があった。

矢作川の調査の実際はこうだ。

- ① 毎年の参加者約 200 人が 7~8 人のグループに分かれ、約 2km 四方ごとの調査ポイントを担当する。
- ② 任意の中心木の周囲 5m 四方をひもで囲って調査枠を設定する。
- ③ 落ちた枝葉が原型をとどめる落葉層と、分解が進んだ腐植層の面積割合を調べる。
- ④ 枠内で、草と 1.3m 未満の低木の面積割合を調べ、草と低木の葉を撮影し、種類数を記録する。
- ⑤ 1.3m 以上の木の幹の直径を計測し、葉を撮影、種類数を植林した木とそれ以外の木に分けて記録する。
- ⑥ 中心木から長さ 4m の釣り竿を一周させ、直径約 8m 内に、人工林の荒れ具合の指標となる枯れ木、竹の有無を調べる。植林木の幹の直径を 2cm 刻みの巻き尺で計る。



写真 3 木の高さを測る手作りの樹高計を手にする考案者のひとり、原田裕保さん。材料費は約400円と格安だ

これらにより、植林された木の 1ha 当たりの密度、断面積、樹高と直径の比、木と木の間隔などを計算し、林の混み具合を判断する。

調査面積は通常の 8 分の 1 と狭いが、やりやすさを優先し、釣り竿の長さとした。

各グループには、経験者や植物の専門家も含まれていて、山の荒れ具合、また植物の名前を解説する。参加者は、半日山歩き気分を楽しみながら専門家の話を聞いて学ぶことになる。

また静かな山に何百人もの市民が無償で山の調査に入ること自体、木の駅同様、山主たちへの刺激にもなっている。

こんな調査を 2005 年から根気よく

毎年続け、矢作川流域の3県7市町村を二巡し、目標だった10年目の2014年、いったん矢作川流域調査を終了した。データは毎年公表し、手入れ不足の実態をアピール。これらに後押しされ、流域の豊田市が2007年、「豊田市森づくり条例」を制定し、100年の森づくり構想を打ち出した。同市の構想は、10年計画で約1万8000haを間伐し、手遅れ林一掃を目指すもの。同市も林道未整備の山奥には入れず、切り捨て間伐が多く、間伐材活用面では課題もあるものの、山主に任せがちだった山の手入れに市民合意で公的資金を投入する道を開いた。

流域一体

矢作川の森の健康診断運動にも実は前史がある。高度成長時代、農業団体の明治用水土地改良区（愛知県安城市）が事務局になった、矢作川の水質を保全する運動だ。もともと農業地帯だった三河地域で戦後、急速に工業化が進み、河川の水質悪化が問題になった。全国に先駆け、1969年、開発計画は行政の認可前に、同土地改良区や沿川市町村などでつくる「矢作川沿岸水質保全対策協議会」（矢水協）との協議を義務付けている。矢作川方式といわれ、ゴルフ場乱開発などへの歯止めになった。



写真4 矢作川森の健康診断運動10周年の集いで、参加経験を問われ、一斉に手を挙げる人たち

これも「流域一体」の発想で取り組んだもの。

1990年代には、矢作川漁協が中心になった反対運動で、国の矢作川河口堰の建設計画を中止させている。こうした山や川に市民の関心を向ける前史があって、森の健診、木の駅運動につながった。

ただ、流域一体なら、江戸時代の方が進んでいたかもしれない。矢作川と同じ愛知県を流れる木曽川は、名古屋市はじめ愛知県西部の水がめだが、源流は長野県、上流は岐阜県と県をまたぐ。近年、愛知県はじめ各県で森林環境税が始まったが、補助対象は県内に限られている。早い話、名古屋市の水がめは木曽川なのに、市民が払っている森林環境税は、三河の山林保全など



写真5 東海豪雨後、流木が流れ込んだ矢作ダム

に使われているのだ。その点、江戸時代、旧尾張藩は、名古屋城下だけでなく、長野県の木曽地方も藩領とした。島崎藤村の小説の舞台になり、江戸時代の厳しい山林管理で知られるが、当時の方が一体経営の発想があった。

森の健診も木の駅運動も、ネットで方法や成果を発表。関心を高めることに傾注する。実際、その現場に行くと、山で生きがいを求めて参加する都市住民の姿を目にする。山村の多くは、それこそ消滅可能性のある自治体だが、一方でつながりややりがいを求めて足を運ぶ市民の姿を目にする。そこにかすかな可能性を感じる。

〔参考文献〕

「森の健康診断 100円グッズで始める市民と研究者の愉快的森林調査」(築地書館、2006年)

「『木の駅』軽トラ・チェーンソーで山も人もいきいき」(全国林業改良普及協会、2014年)

「里山資本主義—日本経済は『安心の原理』で動く」(角川書店、2013年)